

平成20年度兵庫県自治学会清水が丘学園児童問題研究会グループ報告書
児童養護施設の実態と職員のストレス、
処遇困難事例に関する調査研究

I はじめに

平成12年に児童虐待の防止等に関する法律が施行されたが、厚生労働省の調査結果によると、平成18年度に全国の児童相談所（以下、児相と略す）で対応した児童虐待相談対応件数は、37,323件で、防止法施行前の平成11年度に比べ約3倍強と年々増加している。こうした現状のなか、児童養護施設（以下、児童養護と略す）や情緒障害児短期治療施設（以下、情短と略す）では、被虐待児の入所の割合は年々増加し、2006年3月の調査で70%を超えるまでになった。また、児童養護でも6割に達した。

このように入所児童が被虐待児にシフトする中、情短では施設内暴力等により施設崩壊が問題となった。児童養護においても、被虐待児が入所児童の半数を超える状況となり、情短と同様の問題が発生しているのではないかと考えられる。また、子どもたちの心のケアの必要性から児童養護における心理援助機能の導入が進められている。そこで、児童養護における被虐待児の生活支援や心理ケアに関し現状を把握するため、今回は兵庫県内の児童養護における入所児童の状況や生活支援・心理ケアのあり方等について実態調査を進めると共に、子どもに関わる職員のストレス実態について検討を行った。

II 研究目的

被虐待児や発達障害児が、今日的な児童問題としてクローズアップされ、児童養護や情短に多数措置され、措置児童の大半を占めるまでになった。今回は児童養護の実態調査を実施し、施設の現場が必要と考えるものを調査すると共に、職員のストレスマネジメントについて調査を行い、児童養護の抱える問題を整理する。また、児童養護が直面している困難事例や処遇上の課題について調査検討を行い、その結果から考察を行う。